

## <研究ノート>

# モニタリング報告書にみるEU加盟国の早期離学の課題

柿内真紀

## Early School Leaving in the EU Countries with a Focus on Analysis in *Education and Training Monitor*

KAKIUCHI Maki

キーワード：EU, EU加盟国, 早期離学, 中等教育, モニタリング報告書

Key words: EU, EU countries, Early School Leaving (ESL)/Early Leaving from Education and Training (ELET), Secondary Education, *Education and Training Monitor*

### はじめに

本稿は、EU（欧州連合）の早期離学について欧州委員会（European Commission）が毎年度発行しているモニタリング報告書（*Education and Training Monitor*）<sup>1</sup>の2022年版（European Commission 2022a, 2022b）における分析をもとに、中等教育段階の早期離学の課題の考察を試みるものである。ここで用いるモニタリング報告書は2022年11月に公表され、欧州委員会のサイトから入手できるものである。早期離学については、筆者はこれまで継続して考察してきている（柿内 2016, 2018, 2019, 2021, 2022）。本稿はその続編にあたる。

早期離学率の引き下げは、EUが2020年までの新経済成長戦略「欧州2020」において定めた教育分野のヘッドライン指標（重点目標）の1つで、中等教育段階の早期離学率10%未満を掲げていた。この指標は「教育と訓練2020（Education & Training 2020: ET2020）」（2009年策定）におけるベンチマーク（達成評価基準）でもあった。2020年には9.9%（表1）とEU27カ国平均では達成している。現在は、2021年に策定された欧州教育圏<sup>2</sup>（European Education Area: EEA）構想における戦略枠組み<sup>3</sup>で設定された、EUレベルの7つのターゲットの一つとして継続されている。新たなベンチマークは2030年までに9%未満を達成することである（Council of the European Union 2021）。今回取り扱う2022年版モニタリング報告書はこの新たなターゲットの最初の報告書であり、EEAの進捗報告書（Progress Report）パッケージに含まれる位置づけとなっている。なお、2022年版報告書における早期離学者データは、18-24歳のうち前期中等教育またはそれ以下（ユネスコの国際標準教育分類ISCED2011 level0-2）で教育・訓練を離れ、EUのユーロスタット（Eurostat）の労働力調査（Labour Force Survey: LFS）前の4週間にフォーマルまたはノンフォーマルの教育・訓練を受けていない者を指す<sup>4</sup>。

本稿では、2022年版報告書による早期離学状況分析を追い、そこで挙げられた課題項目のいくつかについて若干の考察を試みながら、今後の課題の整理をおこなう。

### 1. 2022年版報告書における早期離学状況分析：ベンチマークの達成状況

2022年版報告書の第3章「よりよい対応が将来の早期離学率の減少のためには必要」は3節

から成る早期離学についての分析である。

報告書の第1節では「過去の成功が満足感を与える理由はどこにもない」をタイトルに掲げ、最新の2021年データについてコロナ禍の影響がこの先まだ影響を及ぼすにしても早期離学率の減少傾向は続いていると述べている。ただ、早期離学率は減少傾向だが現状がよいとはしていない（European Commission 2022a, p.25）。早期離学率は離脱したイギリスを含まないEU27カ国平均で9.7%と、2020年の9.9%から減少している（表1）。なお、報告書の注では18-24歳のデータにおける離学者は2020-2021年より前に生じていたかもしれないことから、コロナ禍による離学の増加がはっきりと反映されるにはまだ時間を要するとしている（同前, p.25）。従って、コロナ禍の影響については今後数年のデータへの注視が必要となる。

さて、達成状況についてはこれまでも拙稿で継続してきてきている。報告書では過去10年間の早期離学率について、2012年、2017年、2021年の比較するグラフで減少傾向を図示している（同前, p.26 Figure8）。本稿ではこれらの年に加えて、ET2020の当初の2010年および2021年に至る過去5年間について、報告書の元データであるユーロスタットの労働力調査のデータセットから経年変化を示しておく（表1）。

（表1）2010, 2012, 2017-2021年の早期離学率（%, 2021年降順）（Source: Eurostat）  
Early leavers from education and training by sex and labour status [EDAT\_LFSE\_14]

国名	略称	2010	2012	2017	2018	2019	2020	2021
EU27		13.8	12.6	10.5	10.5	10.2	9.9	9.7
EU28		13.9	12.7	10.5	10.5	10.3	:	:
ルーマニア	RO	19.3	b	17.8	18.1	16.4	15.3	15.3
スペイン	ES	28.2		24.7	18.3	17.9	17.3	16.0
イタリア	IT	18.6		17.3	14.0	14.5	13.5	13.1
ブルガリア	BG	12.6	b	12.5	12.7	12.7	13.9	12.8
ハンガリー	HU	10.8		11.8	12.5	12.5	11.8	12.1
ドイツ	DE	11.8	b	10.5	10.1	10.3	10.3	10.1
マルタ	MT	21.4		18.1	14.0	b	14.0	13.9
キプロス	CY	12.7		11.4	8.5	7.8	9.2	11.5
デンマーク	DK	11.5		9.6	8.8	b	10.4	9.9
エストニア	EE	11.0		10.3	11.8	12.0	11.2	8.5
ルクセンブルク	LU	7.1		8.1	7.3	6.3	7.2	8.2
スウェーデン	SE	6.5		7.5	7.7	7.5	b	6.5
フィンランド	FI	10.3		8.9	8.2	8.3	7.3	8.2
オーストリア	AU	8.3		7.8	7.4	7.3	7.8	8.1
フランス	FR	12.7		11.8	8.8	8.7	8.2	8.0
スロヴァキア	SK	4.7		5.3	9.3	8.6	8.3	7.6
ラトヴィア	LV	12.9		10.6	8.6	8.3	8.7	7.2
ベルギー	BE	11.9		12.0	8.9	b	8.6	8.4
チェコ	CZ	4.9		5.5	6.7	6.2	6.7	7.6
ポーランド	PL	5.4	b	5.7	5.0	4.8	b	5.2
ポルトガル	PO	28.3		20.5	12.6	11.8	10.6	8.9
リトアニア	LT	7.9		6.5	5.4	4.6	4.0	5.6
オランダ	NL	10.1		8.9	7.1	7.3	7.5	b
アイルランド	IE	11.9		9.9	5.0	b	5.0	5.1
ギリシャ	EL	13.5		11.3	6.0	4.7	4.1	3.8
スロヴェニア	SI	5.0		4.4	4.3	4.2	4.6	4.1
クロアチア	HR	5.2	b	5.1	3.1	3.3	3.0	u
イギリス	UK	14.8	b	13.4	10.6	10.7	10.9	:

（ユーロスタットから筆者作成）<sup>5</sup>

※b（時系列の断層あり）、bp（時系列の断層あり、暫定的）、u（信頼性閾値を下回る）

ここで、表1とともに報告書における分析を参照しながら達成状況をみてみよう。

報告書では2012年と2021年を比較して、5%以上減少したのはポルトガル(14.6%)、スペイン(11.4%)、ギリシャ(8.1%)、マルタ(7.1%)、アイルランド(6.6%)、ベルギー(5.3%)で、反対に進展がみられなかったのは9カ国(報告書では国名は示されていないが、2012年よりも早期離学率が上昇した下述の4カ国に加えてスウェーデン、オーストリア、スロヴァキア、チェコ、ポーランドと推察)があるが、そのうち2021年に9%を上回っているのは4カ国(ドイツ、ルクセンブルク、デンマーク、ハンガリー)だけだと述べている(同前, p.25)。総じて、早期離学率を下げる目標については順調だということである。なかでもポルトガルの進展は特に顕著である。ポルトガルの国別報告書(European Commission 2022b<sup>6</sup>)によれば、優先介入教育地域プログラム(Territórios Educativos de Intervenção Prioritária, TEIP)<sup>7</sup>と、学校での成功を導く国家プログラム(Programa Nacional de Promoção do Sucesso Escolar, PNPSE)<sup>8</sup>が関係しているとしている。報告書では触れていないが、義務教育終了年齢を15歳から18歳に引き上げたことも関係する(二井 2021)。

さて、冒頭に述べたように早期離学率は減少傾向にありベンチマークの達成もEU平均でみれば順調に見えるが、国別で見れば、達成状況推移の違いや抱える問題背景は異なる。過去5年間約12%以上が続いているのはルーマニア、スペイン、イタリア、ブルガリア、ハンガリーの5カ国である。これら5カ国については、報告書の注でいくつかの指摘がされている(同前, p.25)。それらの概要は次の2点である。①NUT 2(ユーロスタットの統計で用いられている人口規模による国内地域区分)で見るとハンガリー(1区分)、ブルガリア(1区分)、ルーマニア(2区分)、イタリア(1区分)には早期離学率が20%を超える地域があること。②都市化の度合い(urbanisation: Cities, Towns and suburbs, Rural areasの3区分統計)による格差では、ルーマニア、ブルガリア、ハンガリーでは地方(Rural areas)で早期離学率が比較的高いこと。スペインとイタリアは都市化の度合いの影響が弱いこと。

以上の国内地域間格差と都市化の度合いの課題については拙稿(柿内 2018, 2019, 2021)でもこれまで取りあげてきている。加えて、本稿では触れる余裕がないが、ブルガリア、ルーマニア、ハンガリーのロマの人びとの高い早期離学率の課題も依然としてある。たとえば、早期離学率が最も高いルーマニアの国別報告書(European Commission 2022b)では、早期離学の特化した章が設けられ、そのなかでロマの人びとの早期離学率が極めて高く、18-24歳のうち後期中等教育を修了したのは22%だけであること<sup>9</sup>を述べている。

続いて報告書では、男性(11.4%)が女性(7.9%)よりも高く、この格差は雪だるま式に高等教育段階へと続いていることを挙げている。2020年に格差が5%超の国はスペイン(8.6%)、ポルトガル(7.5%)、キプロス(6.6%)、イタリア(5.2%)であったが、ジェンダー間格差は2021年にはかなり小さくなり、スペイン(格差7.0%)を除いてすべての国で5%以下となったことを挙げている(European Commission 2022a, p.25)。

さて、ジェンダー間格差を上述①のNUT 2でみた国内地域間格差と交差させてみてみよう。格差が20%を超える地域区分がイタリアに1区分あった。該当する地域区分はシチリアである。そこで、①に掲げられた各国の地域区分すべてについてユーロスタットのデータセット(EDA\_LFSE\_16)で2017-2021年の推移を男女別データをみると、シチリアだけがすべての年で男性が高かった<sup>10</sup>。2017年以降男性(カッコ内は女性%)は、24.3(17.4)、23.4(20.7)、24.5(20.1)、23.4(15.1)、24.8(17.5)である。男性の早期離学率にはほとんど変化がなく、か

つ高い。イタリアを含め、ジェンダー間格差が顕著であるのはいずれも南欧諸国であった。要因として考えられる南欧諸国の文化や社会、また雇用との関係があるのかなどについては今後の分析課題である。

次に報告書では、20-24歳の後期中等教育達成（attainment）率について分析している（同前 p.26）。EU27カ国平均 84.6%で 2021年の 82.8%から増加している。80%未満だった国はデンマーク（75.4）、ルクセンブルク（76.6）、ドイツ（77.1）、スペイン（78.8）であり、95%を超えているのはクロアチア（96.9）、アイルランド（96.1）、ギリシャ（95.7）であると紹介している。ちなみにユーロスタットのデータセット（EDAT\_LFSE\_03）でみると、90%以上にはリトアニア（91.9）、ポーランド（90.6）が続く<sup>11</sup>。同じデータセットでは20-24歳の後期中等教育達成割合の男女差もみることができ、80%未満の国はいずれも男性が80%未満と低いことがわかる。ジェンダー間格差の背景にある要因が今後の考察課題となる。

表1を参照すると80%未満の国はいずれも早期離学率が9%を超えている。また、90%以上の国はいずれも早期離学率が6%未満である。報告書では、早期離学率と後期中等教育達成率の2つの指標は、EU域内の異なる教育・訓練制度の構造と移行期にある世代とを覆うものであるとして次のように2点分析している。1つには、すべての国で、18歳で義務教育期間終了を迎えるが、平均して82.1%がまだ教育・訓練に参加している一方、その参加率は24歳では29.2%に下がること。また、早期離学率は18歳での平均7.6%から24歳では11.1%に増加することである。2つには、前期中等教育までの資格（達成）と見なされる18-24歳のほとんど（つまり、早期離学していない者）はまだフォーマル教育に在籍している国があることである（同前、p.27 & Figure 9）。報告書では、早期離学のための予防強化や早期介入<sup>12</sup>のために必要なこととして、前期中等教育から後期中等教育への移行を諦めているのかどうか、もしくは後期中等教育に進むが正規の資格を取得する前にドロップアウトしているのかどうかを知ることを挙げ、教育登録行政が国レベルでの状況を明らかにするとしている。

## 2. 教育・訓練へ戻る難しさと今後の向上のための方策

報告書の第2節は、教育・訓練へ戻ることは難しさについて次のように述べている（同前、p.27）。後期中等教育の達成がなければ、不安定な労働市場に参入することになり、それは就業年齢を通して継続されがちであること。また、EU労働市場で求められる教育水準が常に上昇し続けていることから、早期離学者の社会的排除はより明白になるばかりであること、である。続いて、若者（15-29歳）の失業率がEU平均で13.0%（2021）であり、後期中等教育を達成していない場合は22.4%になることも述べている<sup>13</sup>。これらは労働市場への参入には早期離学が将来にわたって不利になることを示すデータである。報告書ではさらに、コロナ禍の経済的打撃による失業の影響を最も受けたのは若い世代であり、教育レベルが低いか、もしくは社会経済的に不利な状況にある若者には特に沈滞をもたらしたことを強調している。報告書でその対策として掲げているのが欧州委員会の提供する強化された「Youth Guarantee」<sup>14</sup>の取り組みで、30歳未満のすべての若者に失業または離学の4ヶ月以内に、質の高い雇用、継続教育、見習い制度（apprenticeship）、実習（traineeship）を確実に受けられるようにするものである。コロナ禍の影響を受けた若者世代へのサポートとしても位置づけられ、NextGenerationEUという8000億ユーロを超える臨時予算も投じられる<sup>15</sup>。

さらに報告書では、教育へと戻るには公的な雇用サービスと教育・訓練セクターの強力なパ

ートナーシップが求められることを指摘している。低い教育レベルの若者が利益を得られるより多様な継続教育の例として、ブリッジング・コースやセカンド・チャンス教育プログラム、職業教育・訓練 (VET: Vocational Education and Training) による方法や実務型学習 (work-based learning) を挙げている。このうち、職業教育・訓練制度の活用は報告書の第4章で詳細がとりあげられている。実務を含むカリキュラムのほうが早期離学の危機にある若者には普通教育に戻るよりは容易であるという方針である。ただし、中等教育段階の早期離学率が普通教育よりも職業教育・訓練で高い傾向がある場合があり、制度やカリキュラムの内容と実施に伴う環境整備が質的・量的ともに重要であることを指摘しておきたい。

次に報告書の第3節である。第3節は最も危機にある若者世代に焦点化した今後の向上のための方策に関する節である。まず、2022年の欧州委員会の提議書 (*Pathways to School Success*, European Commission, 2022d)<sup>16</sup>が早期離学と15歳時点での学業未達成度を「早期の警告」指標として関連づけていることに触れ、奮闘中の若者たちへの学校の対応を改善することを目的に、学業成績という狭い認識を超え、関係しているより広い要因を学校が把握することを求めていることを挙げている。そして、この第3節では学校の対応における以下の早期離学に関する3つのギャップについてデータとともに述べている (European Commission 2022a, p.28)。報告書における分析を順に紹介する。

第1に、両親の学歴がもたらす影響である。両親学歴は、移民の背景とともに今回新しくモニタリング報告書の比較分析データに加えられたもので、報告書第1章では教育の不平等要因解明に近づく鍵としてこのデータを用いた分析がされている。さて、報告書では、早期離学率は両親学歴が低い場合26.1%、高い場合2.9%と、その差は9倍にもなること、および、これが世代間で受け継がれている例もあることを示している (同前, p.29 & Figure10)。

第2に、移民背景を持つ両親の影響である。本人と親がともに他国で出生した場合はEU域内 (23.8%)、域外 (22.6%) といずれも早期離学率がかなり高い。一方で親が他国で出生していても本人が国内で出生している場合はEU域内 (8.3%) 域外 (10.0%) と、両親と本人ともに国内で出生した場合 (8.1%) とほぼ変わらないというデータを提示している (同前, Figure10)。関連して、過去のモニタリング報告書でもすでに、当該国に到着してからの年数が不利になるかどうかの決定的要因であり、義務教育期間、とりわけ期間の終わりごろに到着した若者たちに特に注意が必要であることが明らかにされていることも述べている。

なお、Figure10では男女別のデータも重ねられており、いずれも男性が女性よりも早期離学率が高い傾向がみられた。特に両親学歴が低い場合、本人と両親ともにEU域外で出生した場合の男女間の差が大きい。このことから、ここでもジェンダー格差の要因とともにデータ間の相関のさらなる分析考察が今後の課題に挙げられる。

第3に、2020-2022年に渡る物理的な学校閉鎖とロックダウンの長い期間が青年期のウェルビーイングにかなりの影響を与え、学業成果にも強く関係していることである。学校や教師は問題を確認し、影響を受けている若者たちと連絡をとり、必要なサポートをするには準備が不十分であることを認識したとし、今後のモニタリング報告書では学校でのウェルビーイングにおいて見落とされていたことの把握に努めるとしている。本稿の前節でもコロナ禍による離学への影響が反映されるにはまだ時間を要することから、コロナ禍の影響については今後数年のデータへの注視が必要となることを述べたが、ここでも同様である。

## おわりに

ここまで、2022年版報告書による早期離学状況分析を追いながら、若干の考察を加え、今後の課題を挙げてきた。ここで課題を整理しておく。①コロナ禍の影響が反映されるデータの分析である。加えて、本稿では取りあげていないが、報告書等でロシアによるウクライナ侵攻による避難民の学びも今後注視しておく必要について触れている。また、ヨーロッパに近年押し寄せる難民・避難民についても同様である。社会の急激な変化に伴い、想定していた方針枠組みは常にバージョンアップが迫られる。これらについても今後のデータへの反映の有無とともに着目しておきたい。②都市化の度合い、および国内地域間格差の課題である。筆者はこの課題にこれまで継続して着目している。早期離学率が減少しても、変わらず高い地域があることは早期離学率の減少に隠れた課題である。置き去りにされている地域や、何らかの方策が採られても効果がない地域、方策そのものが合致しない地域などの洗い出しがその背景要因とともに求められる。③ジェンダー間格差と関連するデータの背景要因を考察することである。本稿でもいくつかのデータにジェンダー間格差が関係していることをすでに指摘している。④当該国または地域の社会的・文化的な背景と雇用との関係の考察である。この課題は③の背景にも関係すると考えられる。⑤社会経済的な地位、不利な環境による格差の背景要因の考察である。ロマの人びとの離学率の高さ、移民背景、親学歴などいくつかの視点はすでに提供されている。

以上に加えて、本稿ではほとんど触れていなかったが、次の2つの課題も掲げておきたい。⑥職業教育・訓練分野の活用の成果についての考察である。同じく、早期離学対策としてのYouth Guaranteeの成果報告書の検討である。⑦EUによる2021~2027年のヨーロッパ社会基金プラス（European Social Fund Plus：ESF+）<sup>17</sup>を活用した早期離学率の減少を目指した具体例の収集である。これまでもヨーロッパ社会基金は教育・訓練分野での多くの活用例があった。たとえば、ラトヴィアでは学校の教室環境整備や教材開発が見られた（柿内、2012）。

上記のように、早期離学に係る課題は多い。また、課題が相互に関係している場合も多いと推察される。単独要因のほうが少ないのではないだろうか。欧州委員会による関連する報告書（たとえば、European Commission 2022f）や、European Union Agency for Fundamental Rights（FRA）によるロマ調査などの調査分析などがモニタリング報告書でも活用されている。今後も丁寧な文献およびデータの収集と分析の継続が必要であり、加えて現地調査による実態把握によって、質的な分析を提供することとなる。

柿内真紀（鳥取大学教育支援・国際交流推進機構 教員養成センター）

## <注>

<sup>1</sup> 欧州委員会は2012年から毎年度モニタリング報告書「Education and Training Monitor」を発行し、ET2020の進捗についてモニタリングしてきた。2022年版は本稿の以降の本文に示すようにEEA（注3を参照）の進捗報告書パッケージに含まれる年次報告書の位置づけである。本稿で使用した当該報告書ほか欧州委員会等のEU関係機関発行の文書は、EU関係機関のそれぞれのサイトからダウンロードしたものである。たとえば、2022年版モニタリング報告書は次のサイトによる。

<https://op.europa.eu/webpub/eac/education-and-training-monitor-2022/en/index.html>（2023/2/8最終閲覧）

<sup>2</sup> 欧州委員会のサイトによれば、EEAとはよりレジリエントでインクルーシブな国家レベルの教育・訓練制度の構築のためにEU加盟国間の協調を促すものである。<https://education.ec.europa.eu/about-eea>（2023/2/8最終閲覧）

<sup>3</sup> 戦略枠組み（Strategic Framework）については欧州委員会の次のサイトで、2025年までの2つ、2030

年までの5つの計7つのターゲットとともに簡易に説明されている。

<https://education.ec.europa.eu/about-eea/strategic-framework> (2023/2/8 最終閲覧)。

<sup>4</sup> LFSの調査方法は2021年から改訂され、過去12ヶ月の教育・訓練への参加状況も2022年から2年ごとの偶数年に収集されることが追加された。EU Labour Force Survey-new methodology from 2021 onwardsを参照。[https://ec.europa.eu/eurostat/statistics-explained/index.php?title=EU\\_labour\\_force\\_survey](https://ec.europa.eu/eurostat/statistics-explained/index.php?title=EU_labour_force_survey) (2023/2/8 最終閲覧)。

<sup>5</sup> Eurostat (2023/2/9 閲覧)。使用したデータのEurostat最終更新は2022/9/27 23:00である。なお、EU28はクロアチアがEUに加盟した2013年からイギリスがEU離脱した2020年までを、EU27はイギリスがEU離脱した2020年以降を指す。なお、2021年データのすべてに(b)とあるのはLFSの調査方法が2021年から改訂されたことによる(上記注5を参照)。

[https://ec.europa.eu/eurostat/databrowser/view/EDAT\\_LFSE\\_14/default/line?lang=en](https://ec.europa.eu/eurostat/databrowser/view/EDAT_LFSE_14/default/line?lang=en)

<sup>6</sup> European Commission (2022b)に示したサイトで各国別に報告書がダウンロードできる。

<sup>7</sup> ポルトガルの報告書(p.7注15)によれば1996年度創設で、貧困と社会的排除が高いレベルの地域の学校に関するプログラム。また、早期離学対策も含む、EUが提供するリソースの共有サイト School Education GatewayのEuropean Toolkit for Schoolsでも紹介されている(2023/2/11 閲覧)。

<https://www.schooleducationgateway.eu/en/pub/resources/toolkitsforschools/detail.cfm?n=434>

<sup>8</sup> ポルトガルの報告書(p.7注16)によれば、2016年に創設され、ミッションはボトムアップのアプローチにより留年率を下げることで学校での失敗を回避することである。各学校は教育実践の促進と学習改善のための戦略的アクションプランを導入することができる。

<sup>9</sup> ロマの人びとに関するデータは、European Union Agency for Fundamental Rights (FRA)の2021年ロマ調査の報告書(2022)を引用して示している。

<sup>10</sup> Early leavers from education and training by sex and NUTS 2 regions [EDAT\_LFSE\_16\$DEFAULTVIEW]. (2023/2/11 閲覧)。

<sup>11</sup> Population by educational attainment level, sex and age (%) - main indicators [EDAT\_LFSE\_03\_custom\_3147155] (2023/2/12 閲覧)。

<sup>12</sup> 早期離学率を抑えるために2011年にEUの閣僚理事会が出した勧告による3つの政策枠組み(予防・介入・補償)のうちの予防と介入を指す。

<sup>13</sup> この値はユーロスタットのデータセットで2017年までの過去5年間をみても大きな変化はない。Youth unemployment by sex, age and educational attainment level [YTH\_EMPL\_090\$DEFAULTVIEW] (2023/2/12 閲覧)。

<sup>14</sup> 2013年に創設が決定し、実施されてきたもので、2020年以降さらに強化された取り組み。経緯および内容の詳細はEuropean Commission(2020)、および欧州委員会のサイト Employment, Social Affairs & Inclusion内のThe reinforced Youth Guaranteeを参照。

<https://ec.europa.eu/social/main.jsp?catId=1079&langId=en> (2023/2/12 閲覧)。

<sup>15</sup> 注13のサイトおよび、NextGenerationEUについてはリンク先の欧州委員会サイト Recovery plan for Europeによる。[https://commission.europa.eu/strategy-and-policy/recovery-plan-europe\\_en#nextgenerationeu](https://commission.europa.eu/strategy-and-policy/recovery-plan-europe_en#nextgenerationeu) (2023/2/12 閲覧)。

<sup>16</sup> この提議書で掲げられている目標は次の4点(概略)。①社会・経済・文化的地位から学業達成を切り離すこと、②2030年までの学業低達成率と早期離学率の減少目標値を達成すること、③インクルーシブな教育・訓練を促進すること、④学業成果とウェルビーイングを促すような要因の共通理解を、不利な環境にある学習者に特に着目してさらに進めること(European Commission 2022d, p.7)。なお、提議書の付録文書(Annex)では学業成就(School Success)のための方策の詳細が展開されている(European Commission, 2022e)。

<sup>17</sup> ESF+はEUの雇用、社会、教育、スキルの分野について、それらの構造的改革を含めて、重要な役割を果たしている基金である。コロナ禍からのEUの社会経済的な回復にも活用される。

## <引用文献・参考文献>

柿内真紀(2012),「ラトヴィアの教育政策にみるEU基金の活用」,『教育研究論集』第2号,鳥取大学,31-38頁。

柿内真紀(2016),「EUにおける早期離学の現状」,『教育研究論集』第6号,鳥取大学,19-26頁。

柿内真紀(2018),「EU10諸国における中等教育の早期離学に関する比較考察」,『教育研究論集』第8号,鳥取大学,1-14頁。

柿内真紀(2019),「モニタリング報告書にみるEU加盟国における早期離学の状況」,『教育研究論集』第9号,鳥取大学,1-14頁。

柿内真紀(2021),「EU新規加盟国にみる早期離学の多様性と共通性」,園山大祐編『学校を離れる若者たち～ヨーロッパの教育政策にみる早期離学と進路保障』所収,ナカニシヤ出版。

柿内真紀(2022), 「コロナ禍におけるEU加盟国の早期離学の比較考察に向けて」, 『教育研究論集』第12号, 鳥取大学, 1-8頁。

園山大祐編著(2021), 『学校を離れる若者たち～ヨーロッパの教育政策にみる早期離学と進路保障』, ナカニシヤ出版。

二井紀美子(2021), 「早期離学率減少を目指すポルトガルの挑戦」, 園山大祐編『学校を離れる若者たち～ヨーロッパの教育政策にみる早期離学と進路保障』所収, ナカニシヤ出版。

Council of the European Union (2011), Council Recommendation of 28 June 2011 on policies to reduce early school leaving (2011/C 191/01), *Official Journal of the European Union*, 1.7.2011.

<https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=OJ:C:2011:191:TOC> (2023/2/8 最終閲覧)。

Council of the European Union (2021), Council Resolution on a strategic framework for European cooperation in education and training towards the European Education Area and beyond (2021-2030) (2021/C 66/01), *Official Journal of the European Union*, 26.2.2021.

<https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=OJ:C:2021:066:TOC> (2023/2/8 最終閲覧)。

Council of the European Union (2022), Council Recommendation of 28 November 2022 on Pathways to School Success and replacing the Council Recommendation of 28 June 2011 on policies to reduce early school leaving (2022/C 469/01), *Official Journal of the European Union*, 9.12.2022.

<https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=OJ:C:2022:469:TOC#TN1> (2023/2/8 最終閲覧)。

European Union Agency for Fundamental Rights: FRA (2022), *Roma in 10 European Countries, Main Results, Roma Survey 2021*, Luxembourg: Publications Office of the European Union.

European Commission (2020), COM (2020)277final, Proposal for a Council Recommendation on A Bridge to Jobs - Reinforcing the Youth Guarantee and replacing Council Recommendation of 22 April 2013 on establishing a Youth Guarantee.

European Commission (2022a), *Education and Training Monitor 2022 Comparative Report*, Luxembourg: Publications Office of the European Union.

European Commission (2022b), *Education and Training Monitor 2021 Country Reports*.

<https://op.europa.eu/webpub/eac/education-and-training-monitor-2022/en/country-reports/country-reports.html> (2023/2/12 最終閲覧)。

European Commission (2022c), COM (2022)700 final, Communication from the Commission to the European Parliament, the Council, the European Economic and Social Committee and the Committee of the Regions, on progress towards the achievement of the European Education Area.

European Commission (2022d), COM (2022)316 final, Proposal for a Council Recommendation on Pathways to School Success.

European Commission (2022e), COM (2022)316 final, Annex to the Proposal for a Council Recommendation on Pathways to School Success.

European Commission (2022f), *Employment and Social Developments in Europe 2022*, Young Europeans: employment and social challenges ahead, Luxembourg: Publications Office of the European Union.